

(ICTを活用した新たな街づくりの紹介-7)

新時代葛城クリエーション推進事業 ～総務省「ICT街づくり推進事業」～ (奈良県葛城市、香芝市、広島地域カードコンソーシアム、他、4民間企業、4大学)

【概要】

新時代葛城クリエーション推進事業は、市民共通ID、市民サービス統合プラットフォーム等を基本的コンセプトとして構築されたICTの仕組みを利活用し、公民館等の地域のコミュニティ施設を舞台として様々な市民サービスを提供するものである。

具体的には、2箇所の公民館等地区コミュニティ施設をモデル拠点として選定、それぞれの施設においてNFC(FeliCa)規格のICカードを使用したシングルサインオン&マルチサービスをひとつのプラットフォームで実現・提供する。

また、今後は市民と民間企業や大学、そして市等とのコラボレーションにより、持続的なサービス提供を行う事業体等の設立・運営をめざして事業化に向けた展開を推進していく。

【コラム】

<事業の基本的考え方>

新時代葛城クリエーション推進事業は、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していくという“地域住民自身による地域自治力”の飛躍のためのビジネスモデルを構築して行くことをミッションとしてスタートした。そして将来的には、葛城市を構成する44地区の公民館などのコミュニティ施設を徹底的に有効活用し、これらの施設を舞台として地域コミュニティのパワーを十分に発揮できる環境を整備することで、より充実しかつ細やかな市民サービスを創造し、持続的な運営の実現を目指している。

また、本事業の展開による地域コミュニティの再生と当該コミュニティによる自律的な地域運営によって、行政コストの根本的な縮減とそれを原資とする新たな市民サービスの提供を実現するという“善循環ソーシャルビジネスモデル”を構築・実証しようとするものでもある。

<事業の内容>

上述した背景等に基づき実施してきた主な事業内容は、以下のようなものとなっている。

- サテライト型の地域自治を実現・運営していく仕組み・仕掛けの構築と展開
→ 上述の2つのコミュニティ施設を「おたがいさまサポートハウス」とネーミングし、買い物支援、健康管理・増進支援、サテライト市役所等のサービスを実施
- 市民が、自分たちの生活を自律的に支えあい、運営していく環境を創っていくための牽引力となる「市民コンシェルジュ」の設置と活動
→ 地区住民をはじめとする市民が、お世話役の「市民コンシェルジュ」として活動
- コミュニティごとに、ICT街づくりをリードして行くことのできる人材を自律的に育成していくために、トレーニングの場やカリキュラムの整備・実践
→ 「市民情報特派員」の育成ワークショップを開催し、市民がトレーニングして活動
- 市民と行政間、広域の行政機関間という全く異なるセグメントにおける「情報共有」の有効性の実証を中心

テーマとした「ICT防災訓練」を実施。

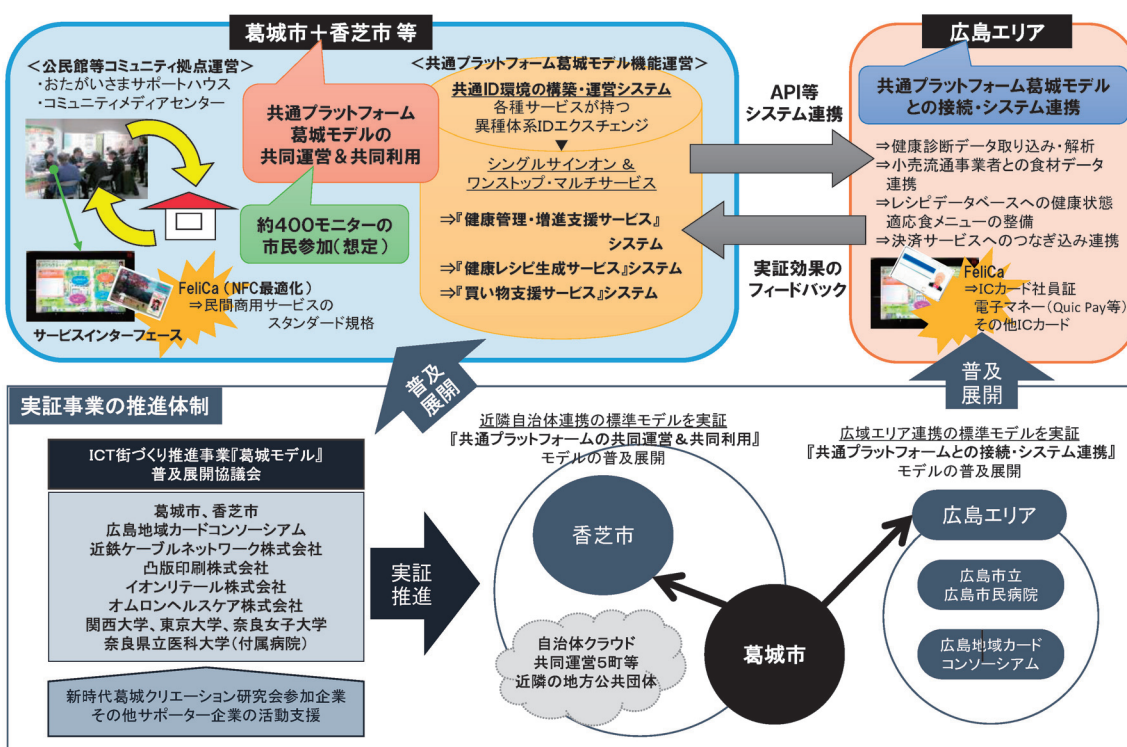
<事業の普及展開>

平成25年度の実証事業において構築されたプラットフォーム、システムやノウハウは、平成26年度の実証事業においては、他の自治体や地域へと普及展開されようとしている。具体的には、隣接自治体への普及展開モデルを実証するための「香芝市」、そして遠隔地域への普及展開モデルを実証するための「広島エリア」である。

「香芝市」とは、葛城市が昨年度の実証で構築したシステムやプラットフォームを共同で活用する「共同運営・共同利用」スタイルの連携を実証している。また、「広島エリア」とは、広島地域カードコンソーシアムが現有・運営しているプラットフォームを通じて、葛城市の健康支援システムの一部(健康レシピシステム)を利用する「システム連携」スタイルの実証を行っている。

<サービスモデル>

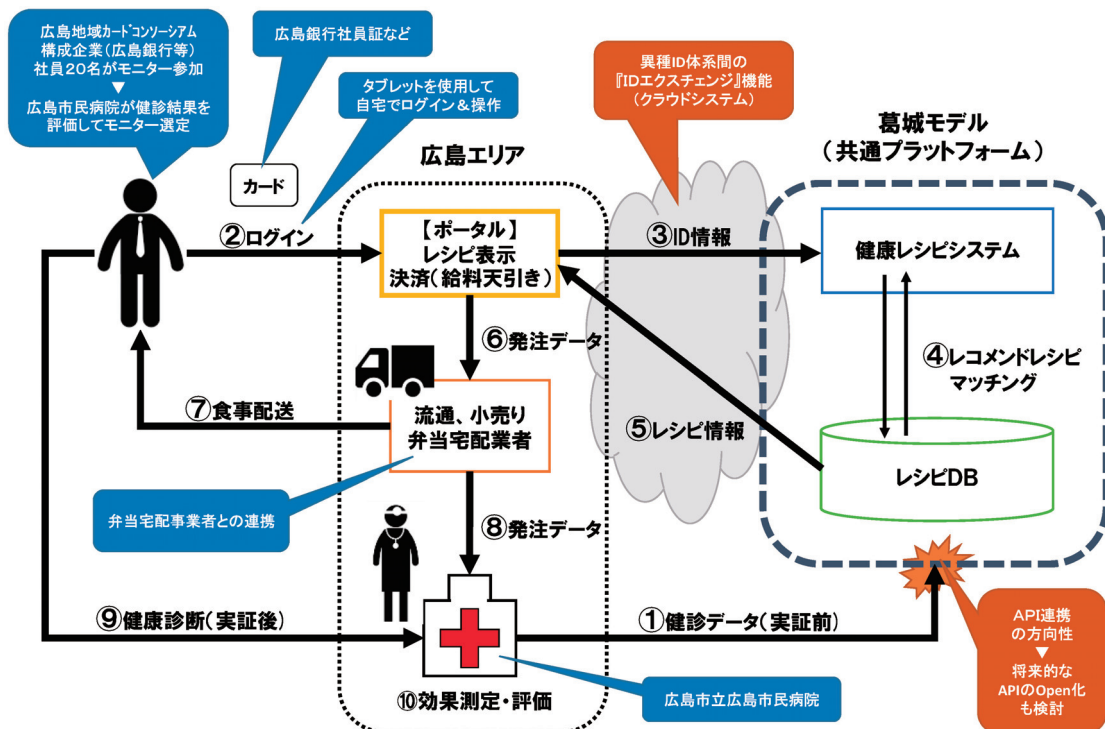
① 事業の全体イメージ



② 香芝市との連携モデル



③ 広島エリアとの連携モデル



<事業の推進体制>

本事業は、事業推進の基盤となる組織体として協議会を構成・運営している。

※具体的には、以下のメンバーによって構成されている。

葛城市、香芝市、広島地域カードコンソーシアム、近鉄ケーブルネットワーク株式会社、凸版印刷株式会社、イオンリテール株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、奈良県立医科大学、奈良女子大学、関西大学、東京大学

また支援組織として、従前より、葛城市の主にICTを活用した次世代行政事業をテーマとした研究およびアドバイスを行ってきた「新時代葛城クリエイション研究会」に所属する10社の民間企業が事業サポートを行う体制をとっている。

※研究会会員企業は、以下のメンバーによって構成されている。

アイズ、イオンリテール、オムロンヘルスケア、近鉄ケーブルネットワーク、シャープ、大日本印刷、凸版印刷、NTT西日本、NEC、リコージャパン

<事業の成果・効果等>

以下に、「平成25年度」における実証事業の主な成果をピックアップして提示する。

- ① 公民館等の地元拠点にタブレットを設置し、1枚のICカードで簡単に健康支援・買い物支援等の多様なサービスを利用できるシステム(ポータルサイト)を構築し、高齢者を中心とした240名にICカードを配付。
※現在(平成26年12月時点)は、葛城市、香芝市をあわせて400名超の市民参加体制となっており、さらに参加市民は増加している。
- ② 当該システムにより、利用者が身につけている活動量計等から健康状態を把握し、健康状態に合わせたレシピを表示したうえで、ネットスーパー上でレシピに合わせた商品の購入をお勧めする、というサービスを実施。
- ③ 3ヶ月間の実証実験の期間において、延べ753名(うち高齢者738名)が健康支援サービスを利用し、そのうち79名(うち高齢者75名)が買い物支援サービスを利用して商品を購入。
- ④ 利用頻度の高い方においては、買い物支援サービスを週1回程度利用し、1回当たり平均6100円分の商品を購入。

<今後の展開>

今後の主要な展開として、以下のようなエポックを想定している。

- 平成26年度の実証成果の一つとして、「持続的事業運営主体としての共同事業体」の設立に向けた『準備会』を立ち上げる。
- 平成27年度以降は、「共同事業体」を立ち上げと「事業法人」の設立を段階的に推進して行く。
- また同時に、葛城市が中核となって「奈良県広域番号制度運用検討会」の設立を行い、条例改正を始めマイナンバーカードの活用に関わる議論を重ねて行く。

(問い合わせ先)

葛城市 企画部 企画政策課

住所: 〒639-2195 奈良県葛城市柿本166番地

TEL: 0745-69-3001 FAX: 0745-69-7452